様式第１号（第６条関係）

平成　　年　　月　　日

鶴田町長　　殿

申請者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年度　鶴田町新エネルギー設備設置事業補助金交付申請書

　平成３０年度において、鶴田町新エネルギー設備設置事業を実施したいので、鶴田町補助金等の交付に関する規則（昭和５９年５月３１日鶴田町規則第６号）第３条及び平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１．交付を受けようとする補助金の額　　　　　　　　　　　　　円

２．添付書類

（１）事業計画書（様式第２号）

（２）住民票

（３）固定資産税課税明細書の写し又は固定資産証明書

（４）町税等の滞納がない旨の証明書（様式第９号）

（５）設備設置予定場所の工事前の写真

※設備付き住宅等を購入する場合は、設置済みが分かる写真

（６）設備を設置する予定の住宅の位置図

（７）設備設置業者又は設備付き住宅販売業者が作成したもので、設備設置に関する補助対象経費の内訳が明記されている工事請負契約書又は見積書の写し

（８）設置予定設備の形状、規格、構造等が分かる仕様書又はパンフレット

（９）住宅の所有者の設置設備に係る承諾書（様式第３号）

※住宅が共有の場合又は所有権を有しない者が申請する場合に限る

(10) 申請書等事務手続代行届（様式第４号）

※申請書提出の事務手続きの代行を行う場合に限る

(11) 電力事業者との電力受給契約申込書の写し

(12)その他町長が必要と認める書類

様式第２号（第６条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式２－１】

平成　　年　　月　　日

事　業　計　画　書

１．申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所※住民票記載住所 | 〒 |
| ふりがな |  |  | 申請者印 |
| 氏　　名 |  |  |  |
| 生年月日 | □大正　□昭和　□平成　　　年　　　月　　　日 |  |
| 電話番号 | 自　宅 | 　　　　　－　　　　－　　　　　 |
| 携　帯 | 　　　　　－　　　　－　　　　　 |

２．事業の目的及び必要性

　　　住宅用太陽光発電システムを設置するため

３．事業の効果

　　　持続可能な循環型社会の形成を推進する

４．事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 設置予定区分 | □　新　築　　　□　既　築　　　□　建　売 |
| 　※入居予定日（引渡予定日）　　平成　　　　年　　　　月　　　　日 |
| １ｋＷ当たりの補助対象経費 | 太陽電池の公称最大出力（上限：9.99kW ） | 補助対象経費（消費税抜き）／１ｋＷ当たり |
|  | ｋＷ |  | 円 |
| １ｋＷ当たりの補助金単価 | ３０，０００ | 円/１ｋＷ当たり | 補助金申請額 |  | 円 |

※１４．「１ｋＷ当たり」の補助対象経費と補助金申請額の算出」の項目より転記してください。

※補助金申請額の上限は１２万円です。

５．対象システムの概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式２－２】

|  |
| --- |
| 太陽電池モジュール |
| 項　　目 | 内　　容 |
| １）太陽電池モジュールのメーカー名（適合機種登録メーカー名） |  |
| ２）太陽電池モジュールの型式名 | ① |  |
| ② |  |
| ③ |  |
| ④ |  |
| ⑤ |  |
| ３）太陽電池モジュールの公称最大出力と使用枚数 | ① | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ② | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ③ | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ④ | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ⑤ | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ４）太陽電池の公称最大出力 | 合計 |  | Ｗ | ⇒ |  | ｋＷ |
| ※公称最大出力とは、日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力という。　 （小数点２桁未満は切り捨て） |
| パワーコンディショナ |
| 1)パワーコンディショナのメーカー名 | 2)パワーコンディショナの型式名 | 3)定格出力 | 4)台数 |
| ① |  |  | kW | 台 |
| ② |  |  | kW | 台 |
| ③ |  |  | kW | 台 |
| ④ |  |  | kW | 台 |
| ※同一電力受給契約内でパワーコンディショナを複数台使用する場合は単線結線図またはシステム系統図を必ず添付してください。 | パワーコンディショナの定格出力の合計 |  | ｋＷ |

６．対象システムの出力

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽電池の公称最大出力とパワーコンディショナの定格出力のいずれか小さいほうの値（ｋＷ）を右欄に記入。 |  | ｋＷ |

※太陽電池の公称最大出力、またはパワーコンディショナの定格出力のいずれかが小さい方の値が１０ｋＷ未満（９．９９ｋＷ）で、かつシステムの補助対象経費が５０万円（税抜）／ｋＷ以下の太陽光発電システムであること。

７．対象設備設置場所（電力受給契約予定住所）　　　　　　　　　　　　　【様式２－３】

　　□申請者住所と同じ　　　　□その他

|  |  |
| --- | --- |
| 設置予定住所（受給地点の住所） | 〒 |

※対象システムの設置を予定する住所は、電力会社と電力受給契約をする住所（電力受給契約書に記載の住所）です。

８．電灯契約者（電力受給契約予定者）

　　□申請者本人　　　　　　　□その他（貸借人等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電灯契約者名（その他の場合のみ記入） |  | 申請者との続　　　柄 |  |

９．太陽電池モジュールの設置を予定する建物等の所有者

|  |
| --- |
| 申請者以外の全ての建物等所有者氏名 |
|  |
|  |
|  |

　ア．□申請者本人のみ

　イ．□申請者本人を含む建物等所有者

　ウ．□申請者本人以外の建物等所有者

※イとウに該当する場合は申請者以外の全ての所有者を記載してく

ださい。また、承諾書（様式第３号）を添付してください。

１０．その他の補助金、減額についての確認

　　※住宅ローン減税の申告においては、その申告額に当該補助金交付申請額を含めないこと。

【様式２－４】

１１．太陽光発電システム等に関する工事請負契約書（売買契約書）の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約日 | 平成 　　年　 　月　 　日 | 契約番号 |  |
| 平成 　　年　 　月　 　日 |  |
|  |
| 補助対象経費は、原則として全て記入してください。 |
| 補助対象経費 | 補助対象項目 | 金　　額 | 備　　考 |
| ①太陽電池モジュール |  |  |
| ②架　　台 |  |  |
| ③パワーコンディショナ（インバータ・保護装置） |  |  |
| ④その他付属機器 |  |  |
| ⑤設置工事に係る費用　　※特殊工事費を含む（配線・配線器具の購入・電気工事等を含む） |  |  |
| 補助対象経費　小計Ａ |  | （①＋②＋③＋④＋⑤） |
| 補助対象外経費 | 項目 | メーカー名 | 数量 | 金　　額 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象外経費　小計 |  |  |
| 太陽光に係る経費　合計（Ａ） |  |  |
|  |
| 太陽光以外 | 項　　　目 | 数量 | 金　　額 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 太陽光以外　合計（Ｂ） |  |  |
|  |
| 契約書の内訳合計 | 項　　　目 | 金　　額 | 備　　考 |
| 合計（Ａ）＋（Ｂ） |  |  |
| 消　費　税 |  |  |
| 契約書合計 |  |  |

１２．施工業者等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式２－５】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名代表者 |  | 所在地 | 〒 |
| 担当者 |  | 電　話ＦＡＸ |  |
| 工事着手予定年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |
| 工事完成予定年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |

１３．申請者による重要事項確認

|  |  |
| --- | --- |
| 1 | 対象システムの設置場所（受給地点）は、住宅です。 |
| 2 | 次項「１ｋＷ当たりの補助対象経費」算出により、控除後の補助対象経費が50万円以下である事を確認しました。 |
| 3 | 太陽光発電システムの価格（補助対象経費と補助対象外経費）を確認しました。 |
| 4 | 太陽光以外の商品がある場合、その価格・内訳を確認の上、了承し購入することを確認しました。 |
| 5 | 締結した全ての契約書及び内訳書の記載内容に関して確認しました。 |
| 6 | 締結した全ての契約書に印紙税法に基づく収入印紙が貼付、消印されていることを確認しました。 |
| 7 | 住宅用太陽光補助金額制度について明確に説明を受け理解しました。 |
| 8 | 申請者本人以外の所有者がいる建物（住宅が共有又は所有権を有しない）に設置する場合、建物の所有者の承諾を得て申請します。 |
| 9 | 交付決定前に対象システムの工事の着手又は対象システム付建て売り住宅の引受けを致しません。 |
| 10 | 指定の期限内に実績報告書を提出しなければならないことを確認しました。 |
| 11 | 補助金申請に係る書類一式（添付書類も含む）の写しを受け取ることを確認しました。 |
| 12 | 本補助金を申請する場合、他の補助金や減税等の要件を確認し、重複していないことを確認して申請します。 |
| 13 | 電力業者との電力受給契約申込書を確認しました。 |
|  |  |
|  |  |

上記内容確認について、相違ありません。

|  |
| --- |
| 申請者　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

１４．「１ｋＷ当たり」の補助対象経費と補助金申請額の算出　　　　　　　【様式２－６】

|  |
| --- |
| 特殊工事費控除を申告する場合特殊工事を行う場合は、工事内容を証明する写真（工事の種類によって工事前、中、後の写真）が必要です。（実績報告時） |
| 控除対象項目 | (ア)特殊工事費(円)※実際にかかった工事金　額／消費税抜きを記入 | (イ)特殊工事費控除の計算式・上限金額※特殊工事費については、その金額を上限に控除します。 | 控除金額(消費税抜)※(ｱ)と(ｲ)のいずれか低い値を記入 |
| 安 全 対 策 費 |  | 50,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 陸屋根防水基礎工事費 |  | 50,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 積雪対策工事費 |  | 30,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 積雪架台嵩上げ工事費 |  | 25,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 風荷重対策工事費 |  | 20,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 塩害対策工事費 |  | 10,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 無落雪屋根設置工事費 |  | 150,000円× 　　　kW | 円 | 円 |
| 幹線増強工事費 |  | 幹線増強工事費　控除上限金額　100,000円（既築で単相２線から３線に切替、分電器を交換する工事のみ） | 円 |
| 特殊工事費控除の合計金額　　　　 ※それぞれの特殊工事における控除金額の合計Ｂ（消費税抜き）　　　　　　　 （消費税抜き）を記入してください。 | 円 |
| ※｢控除後の小計｣の金額は記入必須です。Ｃ控除後の小計 | 　　　　＝　　　 ―BＡＣ | 円 |

※「積雪対策工事」を行い、さらに架台の嵩上げ工事を行う場合は、「積雪架台嵩上げ工事費」として控除します。架台嵩上げ工事のみでは控除とはなりません。

|  |  |
| --- | --- |
| 太陽電池の公称最大出力（上限：9.99kW ） | 補助対策経費（消費税抜き）／１ｋＷ当たり（小数点以下切り上げ） |
| D |  | kW | 　　 ÷ＣＤ |  | 円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 太陽電池の公称最大出力 | × | １ｋＷ当たりの補助金単価 | ＝ | 補助金申請額※上限12万円 |
|  | kW | ３０，０００ | 円 |  | 円 |

※交付要綱第４条の規定により、３万円に太陽電池モジュールの最大出力を乗じて得た額（当該額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）又は１２万円のいずれか低い額。

※「５．対象システムの概要」の「４）太陽電池の公称最大出力」で算出した値（ｋＷ）を記入してくさい。（１０ｋＷ以上の場合は９．９９ｋＷとして算出してください。）また、その値を上記で確認した補助金単価を乗じて、補助金申請書を算出してください。

※この額は予定額であり、補助金交付申請書が提出された時点で書類の審査を行い補助金の額を決定します。また、実績報告書が提出された時点で書類の審査を行い補助金の額を決定します。

様式第３号（第６条関係）

平成　　年　　月　　日

鶴田町長　　殿

　　　　　　　　　　　　　所有者　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

申請者との関係

承　　諾　　書

平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業補助金に係る補助対象設備の設置を予定している下記の建物は、私の所有であるため、申請者に対して適正な管理を果たすことを条件に、補助対象設備を設置することに承諾します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備を設置する予定の建物の所在地 | 〒 |
| 申請者 | 住　所 | 〒 |
| 氏　名 | （ふりがな） |
|  |
| 備　　　考 |  |

様式第４号（第１２条関係）　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式４－１】

平成　　年　　月　　日

鶴田町長　　殿

申請者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請書等事務手続代行届

　　平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、次のとおり補助金に関する申請書及び実績報告書提出の事務手続きを以下の者に代行させますので届け出します。

　　なお、代行者が行う申請書及び実績報告書提出の事務手続きについて、異議申し立てを行いません。

記

　　　　　　　　　　様の平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業補助金にかかる一切について、当社が事務手続きを代行します。

なお、事務手続きについては、鶴田町補助金等の交付に関する規則（昭和５９年５月３１日鶴田町規則第６号）及び平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業補助金交付要綱に基づき迅速に対応し、貴町にご迷惑をお掛けしません。

◆手続代行者（販売者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式４－２】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 手続代行者／住　　　所会　社　名代表者氏名 |  |  |
| 手続代行者印 |
| 担　当　者（実務担当者） |  |  |
| 連　絡　先（電話番号） |  |

※手続代行業務について下記の者に委任しますが、責任は手続代行者が負うものとします。

◆受任代行者（手続代行者より手続代行業務の委任を受ける者）

※手続代行業務を委任しない場合は記入の必要はありません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任代行者／住　　　所会　社　名代表者氏名 |  |  |
| 手続代行者印 |
| 担　当　者（実務担当者） |  |  |
| 連　絡　先（電話番号） |  |

|  |
| --- |
| ◆備考欄 |

|  |  |
| --- | --- |
| **Ｈ３０** | **手続きのチェックシート〈交付申請〉** |

※交付要綱第６条で必要な書類を確認した上で、提出書類の欄に「○」を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請区分別の必要な提出書類 | 交付申請区分該当する区分のいずれかえをチェックし、その列を縦に記入 |
| □新築 | □既築 | □建売 |
| 様式 | ①補助金交付申請書「様式第１号」 |  |  |  |
| ②手続きのチェックシート　※この用紙です。 |  |  |  |
| 　　　　　　ご自身で用意していただく書類 | ③事業計画書「様式第２号」 |  |  |  |
| ④住民票 |  |  |  |
| ⑤設備を設置する予定の住宅の位置図 |  |  |  |
| ⑥設備設置予定場所の工事前の写真 |  |  |  |
| ⑦対象システムの工事請負契約書又は見積書の写し |  |  |  |
| ⑧設置予定設備の形状、規格、構造等が分かる仕様書又はパンフレット |  |  |  |
| ⑨町税等の滞納がない旨の証明書「様式第９号」 |  |  |  |
| ⑩新築：工事請負契約書の写し既築：固定資産税課税証明書の写し又は固定資産証明書建売：太陽光発電システム付建売住宅の売買契約書の写し |  |  |  |
| ⑩住宅の所有者の設置設備に係る承諾書「様式第３号」 |  |  |  |
| ⑪申請書等事務手続代行届「様式第４号」 |  |  |  |
| ⑫電力事業者との受給契約申込書の写し |  |  |  |
|  |  |  |  |

申請者の控えとして、上記書類の写しをとりました。

|  |
| --- |
| 申　請　者　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

様式第５号（第１１条関係）

平成　　年　　月　　日

鶴田町長　　殿

申請者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年度　鶴田町新エネルギー設備設置事業実績報告書

　平成３０年度において実施した鶴田町新エネルギー設備設置事業が完了したので、鶴田町補助金等の交付に関する規則（昭和５９年５月３１日鶴田町規則第６号）第１３条及び平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業補助金交付要綱第１１条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１．交付の決定を受けた補助金の額　　　　　　　　　　　　　円

２．添付書類

（１）事業等実績報告書（様式第６号）

（２）設備の設置状況を確認できる写真（工事前・工事中・工事完成後）

※設備付き住宅等を購入した場合は、設置済みが分かる写真

（３）設備の設置費に係る領収書の写し

（４）住民票

※設備付き住宅等を購入した方の居住確認のため

（５）電力事業者との電力受給契約確認書の写し

（６）設備が設置された住宅を購入した場合あっては、当該住宅の建築確認済書、立面図及び売買契約書の写し

（７）その他町長が必要と認める書類

様式第６号（第１１条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式６－１】

平成　　年　　月　　日

事業等実績報告書

１．申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所※住民票記載住所 | 〒 |
| （ふりがな）氏　　名 |  |  | 申請者印 |
|  |  |  |

２．事業の目的及び必要性

　　　住宅用太陽光発電システム設備を設置するため

３．事業の効果

　　　持続可能な循環型社会の形成を推進する

４．事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 設 置 区 分 | □　新　築　　　□　既　築　　　□　建　売 |
| 　※入 居 日（引 渡 日）　　平成　　　　年　　　　月　　　　日 |
| １ｋＷ当たりの補助対象経費 | 太陽電池の公称最大出力（上限：9.99kW ） | 補助対象経費（消費税抜き）／１ｋＷ当たり |
|  | ｋＷ |  | 円 |
| １ｋＷ当たりの補助金単価 | ３０，０００ | 円/１ｋＷ当たり | 補助金決定額 |  | 円 |

※「補助金等決定通知書」の項目より転記してください。

※補助金申請額の上限は１２万円です。

５．対象システムの概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式６－２】

|  |
| --- |
| 太陽電池モジュール |
| 項　　目 | 内　　容 |
| １）太陽電池モジュールのメーカー名（適合機種登録メーカー名） |  |
| ２）太陽電池モジュールの型式名 | ① |  |
| ② |  |
| ③ |  |
| ④ |  |
| ⑤ |  |
| ３）太陽電池モジュールの公称最大出力と使用枚数 | ① | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ② | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ③ | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ④ | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ⑤ | Ｗ | × | 枚 | = | Ｗ |
| ４）太陽電池の公称最大出力 | 合計 |  | Ｗ | ⇒ |  | ｋＷ |
| ※公称最大出力とは、日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力という。　 （小数点２桁未満切り捨て） |
| パワーコンディショナ |
| 1)パワーコンディショナのメーカー名 | 2)パワーコンディショナの型式名 | 3)定格出力 | 4)台数 |
| ① |  |  | kW | 台 |
| ② |  |  | kW | 台 |
| ③ |  |  | kW | 台 |
| ④ |  |  | kW | 台 |
| ※同一電力受給契約内でパワーコンディショナを複数台使用する場合は単線結線図またはシステム系統図を必ず添付してください。 | パワーコンディショナの定格出力の合計 |  | ｋＷ |

６．対象システムの出力

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽電池の公称最大出力とパワーコンディショナの定格出力のいずれか小さいほうの値（ｋＷ）を右欄に記入。 |  | ｋＷ |

※太陽電池の公称最大出力、またはパワーコンディショナの定格出力のいずれかが小さい方の値が１０ｋＷ未満（９．９９ｋＷ）で、かつシステムの補助対象経費が５０万円（税抜）／１ｋＷ以下の太陽光発電システムであること。

７．対象設備設置場所（電力受給契約住所）　　　　　　　　　　　　　【様式６－３】

　　□申請者住所と同じ　　　　□その他

|  |  |
| --- | --- |
| 設 置 住 所（受給地点の住所） | 〒 |

※対象システムの設置を予定する住所は電力会社と電力受給契約をする住所（電力受給契約書に記載の住所）です。

８．電灯契約者（電力受給契約予定者）

　　□申請者本人　　　　　　　□その他（貸借人等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電灯契約者名（その他の場合のみ記入） |  | 申請者との続　　　柄 |  |

９．太陽電池モジュールの設置を予定する建物等の所有者

|  |
| --- |
| 申請者以外の全ての建物等所有者氏名 |
|  |
|  |
|  |

　ア．□申請者本人のみ

　イ．□申請者本人を含む建物等所有者

　ウ．□申請者本人以外の建物等所有者

※イとウに該当する場合は本人以外の全ての所有者を記載してく

ださい。

１０．その他の補助金、減額についての確認

　　※住宅ローン減税の申告においては、その申告額に当該補助金決定額を含めないこと。

【様式６－４】

１１．太陽光発電システム等に関する工事請負契約領収書（売買契約領収書）の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約日 | 平成 　　年　 　月　 　日 | 契約番号 |  |
| 平成 　　年　 　月　 　日 |  |
|  |
| 補助対象経費は、原則として全て記入してください。 |
| 補助対象経費 | 補助対象項目 | 金　　額 | 備　　考 |
| ①太陽電池モジュール |  |  |
| ②架　　台 |  |  |
| ③パワーコンディショナ（インバータ・保護装置） |  |  |
| ④その他付属機器 |  |  |
| ⑤設置工事に係る費用　　※特殊工事費を含む（配線・配線器具の購入・電気工事等を含む） |  |  |
| 補助対象経費　小計Ａ |  | （①＋②＋③＋④＋⑤） |
| 補助対象外経費 | 項目 | メーカー名 | 数量 | 金　　額 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象外経費　小計 |  |  |
| 太陽光に係る経費　合計（Ａ） |  |  |
|  |
| 太陽光以外 | 項目 | 数量 | 金　　額 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 太陽光以外　合計（Ｂ） |  |  |
|  |
| 契約書の内訳合計 | 項　　　目 | 金　　額 | 備　　考 |
| 合計（Ａ）＋（Ｂ） |  |  |
| 消　費　税 |  |  |
| 契約書合計 |  |  |

１２．施工業者等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式６－５】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名代表者 |  | 所在地 | 〒 |
| 担当者 |  | 電　話ＦＡＸ |  |
| 工事着手年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |
| 工事完成年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |

１３．申請者による重要事項確認

|  |  |
| --- | --- |
| 1 | 対象システムの設置場所（受給地点）は、住宅です。 |
| 2 | 次項「１ｋＷ当たりの補助対象経費」算出により、控除後の補助対象経費が50万円以下である事を確認しました。 |
| 3 | 太陽光発電システムの価格（補助対象経費と補助対象外経費）を確認しました。 |
| 4 | 太陽光以外の商品がある場合、その価格・内訳を確認しました。 |
| 5 | 締結した全ての領収書及び内訳書の記載内容に関して確認しました。 |
| 6 | 締結した全ての領収書に印紙税法に基づく収入印紙が貼付、消印されていることを確認しました。 |
| 7 | 再度、住宅用太陽光補助金額制度について説明を受け理解しました。 |
| 8 | 交付決定前に対象システムの工事の着手又は対象システム付建て売り住宅の引受けをしていないことを確認しました。 |
| 9 | 指定の期限内に実績報告書を提出しなければならないことを確認しました。 |
| 10 | 実績報告書に係る書類一式（添付書類も含む）の写しを受け取ることを確認しました。 |
| 11 | 電力業者との電力受給契約確認書を確認しました。 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

上記内容確認の上、相違ありません。

|  |
| --- |
| 申　請　者　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

１４．「１ｋＷ当たり」の補助対象経費と補助金事業実績額の算出　　　　　【様式６－６】

|  |
| --- |
| 特殊工事費控除を申告する場合特殊工事を行う場合は、工事内容を証明する写真（工事の種類によって工事前、中、後の写真）が必要です。（実績報告時） |
| 控除対象項目 | (ア)特殊工事費(円)※実際にかかった工事金　額／消費税抜きを記入 | (イ)特殊工事費控除の計算式・上限金額※特殊工事費については、その金額を上限に控除します。 | 控除金額(消費税抜)※(ｱ)と(ｲ)のいずれか低い値を記入 |
| 安 全 対 策 費 |  | 50,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 陸屋根防水基礎工事費 |  | 50,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 積雪対策工事費 |  | 30,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 積雪架台嵩上げ工事費 |  | 25,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 風荷重対策工事費 |  | 20,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 塩害対策工事費 |  | 10,000円×　　　　kW | 円 | 円 |
| 無落雪屋根設置工事費 |  | 150,000円× 　　　kW | 円 | 円 |
| 幹線増強工事費 |  | 幹線増強工事費　控除上限金額　100,000円（既築で単相２線から３線に切替、分電器を交換する工事のみ） | 円 |
| 特殊工事費控除の合計金額　　　　 ※それぞれの特殊工事における控除金額の合計Ｂ（消費税抜き）　　　　　　　 （消費税抜き）を右記に記入してください。 | 円 |
| ※｢控除後の小計｣の金額は記入必須です。Ｃ控除後の小計 | 　　　　＝　　　 ―BＡＣ | 円 |

※「積雪対策工事」を行い、さらに架台の嵩上げ工事を行う場合は、「積雪架台嵩上げ工事費」として控除します。架台嵩上げ工事のみでは控除とはなりません。

|  |  |
| --- | --- |
| 太陽電池の公称最大出力（上限：9.99kW ） | 補助対策経費（消費税抜き）／１ｋＷ当たり（小数点以下切り上げ） |
| D |  | kW | 　　 ÷ＣＤＲ |  | 円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 太陽電池の公称最大出力（上限：9.99kW ） | × | １ｋＷ当たりの補助金単価 | ＝ | 補助金実績額（千円未満切り捨て） |
|  | kW | ３０，０００ | 円 |  | 円 |

※交付要綱第４条の規定により、３万円に太陽電池モジュールの最大出力を乗じて得た額（当該額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）又は１２万円のいずれか低い額。

※「５．対象システムの概要」の「４）太陽電池の公称最大出力」で算出した値（ｋＷ）を記入してくさい。（１０ｋＷ以上の場合は９．９９ｋＷとして算出してください。）また、その値を上記で確認した補助金単価を乗じて、補助金完了実績額を算出してください。

※この額は実績額であり、実績報告書が提出された時点で書類の審査を行い補助金の額を確定します。

|  |  |
| --- | --- |
| **Ｈ３０** | **手続きのチェックシート〈実績報告〉** |

※交付要綱第１１条で必要な書類を確認した上で、提出書類の欄に「○」を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績報告区分別の必要な提出書類 | 実績報告区分該当する区分のいずれかをチェックし、その列を縦に記入 |
| □新築 | □既築 | □建売 |
| 様式 | ①実績報告書「様式第５号」 |  |  |  |
| ②手続きのチェックシート　※この用紙です。 |  |  |  |
| 　　　　　　ご自身で用意していただく書類 | ③事業等実績報告書「様式第６号」 |  |  |  |
| ④設備の設置状況を確認できる写真（工事前・工事中・工事完成後）※設備付き住宅等を購入した場合は、設置済みが分かる写真 |  |  |  |
| ⑤設備の設置費に係る領収書の写し |  |  |  |
| ⑥住民票（新築又は建売住宅を購入した場合） |  |  |  |
| ⑦電力事業者との電力受給契約確認書の写し |  |  |  |
| ⑧設備が設置された住宅を購入した場合にあっては、当該住宅の建築確認済書、立面図及び売買契約書の写し |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

申請者の控えとして、上記書類の写しをとりました。

|  |
| --- |
| 申　請　者　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

様式第７号（第１０条関係）

平成　　年　　月　　日

鶴田町長　　殿

請求者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年度　鶴田町新エネルギー設備設置事業費補助金請求書

一金　　　　　　　　　　円

　ただし、平成　　年　　月　　日付け鶴建第　　　号で補助金確定の通知を受けた平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業費補助金として、上記の金額を請求します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振替先金融機関 |  | 銀　　行信用金庫農　　協 |  | 本 店・支 店支所・出張所 |
| 預金種別及び口座番号 | □普通・□当座 | 預金 |  | 番 |
| 口座名義(ﾌﾘｶﾞﾅ) | 　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　） |

様式第８号（第１３条関係）

平成　　年　　月　　日

鶴田町長　　殿

申請者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

鶴田町新エネルギー設備設置事業対象設備処分承認申請書

　平成　　年度に受けた鶴田町新エネルギー設備設置事業費補助金について、これに係る住宅用太陽光発電システム設備を処分したいので、平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業費補助金交付要綱第１３条の規定により申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 交付年度 | 　　平成　　年度 |
| ２ | 交付確定通知番号及び通知年月日 | 　　鶴　建　第　　　　号　　平成　　年　　月　　日 |
| ３ | 補助金交付確定額 | 　　　　　　　　　　　円 |
| ４ | 設備設置場所 | 　　鶴田町大字 |
| ５ | 処分方法 | 　　売却・譲渡・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ６ | 処分時期 | 　　平成　　年　　月　　日 |
| ７ | 処分理由 |  |

様式第９号（第６条関係）

平成　　　年　　　月　　　日

鶴 田 町 長　　殿

（申請者） 住　所　　鶴田町大字

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

証　　明　　願

町税等について、滞納がないことを証明願います。

　　　□固定資産税　　　　　□軽自動車税　　　　　　　　□介護保険料

　　　□住民税　　　　　　　□国民健康保険税　　　　　　□後期高齢者医療保険料

　　　　　　第　　　号

　上記の者には、平成　　年　　月　　日までに納期限到来している町税等について、

滞納がないことを証明します。

平成　　　年　　　月　　　日

鶴田町長　　相　川　正　光　　　印

【 備　考 】

　・申請は、税務会計課までお願いします。

・代理人が申請する場合は、委任状が必要です。

《鶴田町新エネルギー設備設置事業添付書類》

様式第１０号（第８条関係）

平成　　年　　月　　日

　　鶴田町長　　　　殿

申請者　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年度鶴田町新エネルギー設備設置事業変更等（中止・廃止）承認申請書

　　平成　　年　　月　　日付け鶴建第　　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた平成　　年度鶴田町新エネルギー設備設置事業について、下記理由により変更（中止・廃止）したいので、平成３０年度新エネルギー設備設置事業補助金交付要綱第８条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更（中止・廃止）の内容（廃止の場合は記入不要）

２　変更（中止・廃止）の理由